

都道府県圏域における
複数法人間連携の公益的取組

各県の取り組み状況一覧



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

平成 30 年 7 月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

全国社会福祉法人経営者協議会

【本資料について】

全国経営協では、複雑化・多様化する地域の福祉課題への取組として、また地域における公益的な取組の一環として、都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組を積極的に推進しております。

このたび、各都道府県での複数法人間連携の取り組み状況を取りまとめました。今後の各都道府県経営協ならびに各法人における活動の一助となれば幸いです。

【各県の取り組み状況データ（平成 30 年 4 月 1 日現在）】

1. 実施状況

実施状況	取組中	準備中
都道府県数	38	9
割合	81%	19%

2. 事業開始時期

事業開始時期	～平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度～	無回答
都道府県数	5	7	10	22	3
割合	11%	15%	21%	47%	6%

3. 参加法人数（取組中のうち記載がある都道府県のみ）

参加法人数	～49	50～99	100～299	300～
都道府県数	8	10	10	3
割合	26%	32%	32%	10%

※ 取組中の都道府県については、一覧表の後に概要を掲載しております。

【平成30年度】都道府県域における複数法人連携の公益的取組一覧

番号	都道府県	調査結果			事業名・準備状況等	事業開始（予定）
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
1	北海道	準備中	取組中	取組中	地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業、生活困窮者等に対する安心サポート事業、災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業	平成30年4月
2	青森県	取組中	取組中	取組中	社会福祉法人の社会貢献活動「青森しあわせネットワーク」事業	平成29年9月
3	岩手県	取組中	取組中	取組中	IWATE・あんしんサポート事業	平成29年4月
4	宮城県	準備中	準備中	準備中	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（宮城県補助事業）へ申請・実施	平成30年度
5	秋田県	準備中	準備中	準備中	地域公益活動推進委員会の設置、地域公益活動推進セミナーの開催	平成30年6月
6	山形県	準備中	準備中	取組中	市町村社協での「地域における公益的な取組」法人協働モデル事業の募集・実施	平成30年4月
7	福島県	準備中	準備中	準備中	法人間連携推進モデル事業、方部別懇談会の開催	平成30年度
8	茨城県	準備中	取組中	取組中	いばらき生活支援事業	平成29年6月
9	栃木県	取組中	取組中	取組中	いちごハートねっと事業	平成29年3月
10	群馬県	準備中	準備中	取組中	群馬県ふくし総合相談支援事業	平成30年4月
11	埼玉県	取組中	取組中	取組中	彩の国あんしんセーフティネット事業・社会福祉法人による就労支援事業（H29年度）・衣類バンク事業（H30年度）	平成26年9月
12	千葉県	準備中	取組中	取組中	若者チャレンジ支援デュアル・システム	平成28年4月
13	東京都	取組中	取組中	取組中	東京都地域公益活動推進協議会（3層（東京都域、区市町村域、各法人）での取組、東京都域では中間的就労推進事業）	平成28年9月
14	神奈川県	取組中	取組中	取組中	かながわライフサポート事業	平成25年5月
15	新潟県	準備中	取組中	取組中	にいがたセーフティネット事業	平成29年6月
16	富山県	取組中	取組中	取組中	社会福祉法人地域公益活動推進事業（富山県社協による事業）	平成27年4月
17	石川県	準備中	取組中	取組中	いしかわ地域支え合いネットワーク事業	平成29年10月
18	福井県	準備中	取組中	取組中	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会	平成29年11月
19	山梨県	準備中	準備中	準備中	（県経営協理事会・部会等での協議中）	
20	長野県	取組中	取組中	取組中	信州あんしんセーフティネット事業	平成27年度
21	岐阜県	準備中	準備中	準備中	岐阜県社会福祉法人地域公益活動推進協議会（仮称）	平成30年3月
22	静岡県	取組中	取組中	取組中	ふじのくに生活困窮者自立支援基金事業・静岡県災害福祉広域支援ネットワーク	平成29年4月
23	愛知県	取組中	準備中	準備中	（市町村域を基盤とする複数法人連携の公益的取組の推進に関する支援事業や助成事業）	平成30年8月

【平成30年度】都道府県域における複数法人連携の公益的取組一覧

番号	都道府県	調査結果			事業名・準備状況等	事業開始（予定）
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
24	三重県	取組中	取組中	取組中	みえ福祉の「わ」創造事業	平成28年4月
25	滋賀県	取組中	取組中	取組中	滋賀の縁創造実践センター	平成26年9月
26	京都府	取組中	取組中	取組中	京都地域福祉創生事業（わっかプロジェクト）	平成26年4月
27	大阪府	取組中	取組中	取組中	大阪しあわせネットワーク（オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業）	平成27年4月
28	兵庫県	取組中	取組中	取組中	社会福祉法人地域公益活動推進事業（ほっとかへんネット）	平成26年度
29	奈良県	取組中	取組中	取組中	奈良県社会福祉法人共同事業（まほろば幸いネット）	平成28年6月
30	和歌山県	取組中	取組中	取組中	制度の狭間にある福祉課題・生活課題解決への協働プロジェクト	平成29年7月
31	鳥取県	取組中	取組中	取組中	生計困難者に対する相談支援事業（えんくるり事業）	平成29年1月
32	島根県	準備中	取組中	取組中	市町村域での複数法人連携事業	平成30年度
33	岡山県	準備中	準備中	取組中	岡山ささえ愛センター（岡山県地域公益活動推進センター）事業	平成30年3月
34	広島県	準備中	準備中	準備中	（各会員法人の取組の実態把握）	平成30年6月
35	山口県	取組中	取組中	取組中	市町社協と管内の社会福祉法人が連携、協働の推進	平成28年8月
36	徳島県	準備中	取組中	取組中	市町村単位での連携の推進	平成28年4月
37	香川県	取組中	取組中	取組中	香川おもいやりネットワーク事業	平成27年4月
38	愛媛県	準備中	準備中	準備中	（各法人の取組状況等の把握及び取組の周知）	
39	高知県	準備中	準備中	取組中	「高知市社会福祉法人連絡協議会」への参画等、市町村単位での連携の推進	平成30年8月
40	福岡県	取組中	取組中	取組中	ふくおかライフレスキュー事業	平成28年3月
41	佐賀県	準備中	準備中	準備中	（県経営協理事会にて協議中）	
42	長崎県	取組中	取組中	取組中	生計困難者レスキュー事業	平成28年8月
43	熊本県	取組中	取組中	取組中	生計困難者レスキュー事業	平成27年4月
44	大分県	取組中	取組中	取組中	おおいた“くらしサポート”事業	平成27年7月
45	宮崎県	取組中	取組中	取組中	みやざき安心セーフティネット事業	平成29年1月
46	鹿児島県	準備中	準備中	取組中	かごしまおもいやりネットワーク事業	平成30年7月
47	沖縄県	準備中	取組中	取組中	THANKS（サンクス）運動	平成29年11月

取組中	25	33	38
準備中	22	14	9

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	北海道
-------	-----

事業名	地域公益活動事業
事業概要	①地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業 ②生活困窮者等に対する安心サポート事業 ③災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業
事業開始年月	平成30年4月
参加法人数	20法人（内全国経営協会員法人数 0法人）
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費（拠出金）	各々の事業により異なる
実施エリア （都道府県圏域、市区町村圏域 等）	北海道内全域
平成29年度実績 （相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等）	モデル事業としての実施 ①6件 ②モデル事業参加法人 6法人 拠出金 60,000円(10,000円×6) ・給付対象件数 2件 経済的援助費用 38,865円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	青森県
-------	-----

事業名	社会福祉法人の社会貢献活動「青森しあわせネットワーク事業」
事業概要	(1)総合相談事業(トータルサポート) 制度の狭間の生活困窮などのさまざまな課題を抱える者に対し、各関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につないだり、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。 (2)経済的援助事業(ライフサポート) 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活の安定が見込める場合に、概ね50,000円を限度とした経済的援助を現物給付で行う。 (3)食糧等の備蓄・提供(フードサポート) 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にある者に対し、食糧等の提供を行うために、必要な食糧等の備蓄と必要に応じた提供を行う。 (4)就労体験・社会参加活動の提供(ワークサポート) 就労に不安がある者、就労や社会参加活動を希望する者に対し、就労の場や社会参加活動の機会を提供する。 (5)その他
事業開始年月	平成29年9月
参加法人数	97法人 (内全国経営協会員法人数 80法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	入所施設(※)を含む複数施設経営法人 1口 100,000円 入所施設(※)を持たない複数施設経営法人 1口 50,000円 1施設のみを運営する社会福祉法人・その他の社会福祉法人 1口 30,000円 ※第1種社会福祉事業及び介護老人保健施設
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	青森県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	経済的援助実施件数 40人、760,863円
ホームページ	http://aosyakyo.or.jp/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	岩手県
-------	-----

事業名	IWATE・あんしんサポート事業
事業概要	社会福祉法人が種別を超えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットを構築するほか、アウトリーチを伴う活動によって地域の福祉課題を把握し、新たな社会資源を創出することを目的に実施する。
事業開始年月	平成29年4月
参加法人数	72法人 (内全国経営協会会員法人数 64法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	県経営協会員： 前年度の事業活動計算書のサービス活動収益 2億円未満の法人 20,000円 2億円以上10億円未満の法人 50,000円 10億円以上の法人 80,000円 県経営協非会員： 前年度の事業活動計算書のサービス活動収益 2億円未満の法人 50,000円 2億円以上10億円未満の法人 80,000円 10億円以上の法人 110,000円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	岩手県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	支援件数:118件 参加法人:63法人 拠出金額:3,300,000円 経済的給付支給額:2,406,947円 中間的就労実施件数:2件
ホームページ	http://www.iwate-shakyo.or.jp/kenmin/anshin.html

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	山形県
-------	-----

事業名	「地域における公益的な取組」法人協働モデル事業
事業概要	法人連携の基盤づくりを目的とした標記事業を実施し、市町村域において複数法人間連携のための基盤づくりを促進する。 山形県社協は、モデル社協と管内社会福祉法人が協働して「地域における公益的な取組」に取り組み、地域生活課題等の解決に向けた効果的な法人連携ができるよう支援するとともに、その必要性等を検証しノウハウを提供していく。 平成30年 4月 県内市町村社協へ案内、モデル社協の募集 5月 モデル社協の選定(2市町村) 6月 助成金の交付、各モデル社協における事業の実施
事業開始年月	平成30年4月
参加法人数	
社会福祉法人以外の参加法人等	
法人の会費 (拠出金)	
実施エリア (都道府県圏域、市区町村県域 等)	市町村域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	平成30年度より事業開始のため実績なし

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	茨城県
-------	-----

事業名	いばらき生活支援事業
事業概要	(1)就職活動応援金付職場体験事業(短期職場体験事業) 就職を希望していても、現在生活に困窮している方のために、職場体験の機会を提供するとともに就職活動応援金を給付して経済的な支援を行う。 (2)就職活動支度金給付事業 県内の自立相談支援機関への相談者で、就職が決まっても就職準備金が不足している方を対象に、就職活動支度金を給付(就職のために必要な物品購入に要した費用等を支給)して、新生活のスタートを支援する。
事業開始年月	平成29年6月
参加法人数	85法人 (内全国経営協会員法人数 81法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	事業活動収入額によって5,000円～20,000円の協力金額区分を設定
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	茨城県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	① 平成30年3月31日現在の出資金について 金 額 1,570,000円 (5,000円×314口) ② 支援実績(平成30年3月31日現在) ア 就職活動応援金付職場体験事業 (4件 計:56,800円) イ 就職活動支度金給付事業実績 (5件 計:46,103円) ③ 年間相談件数 25件(相談者の重複あり)
ホームページ	http://www.ibaraki-welfare.or.jp/keieikyo/seikatsushien.html

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	栃木県
-------	-----

事業名	いちごハートねっと事業
事業概要	1. 参加する全ての社会福祉法人の福祉施設において取組む、地域に暮らす方の、生活や福祉の困りごとをワンストップで相談を受け、制度につなぐ「おこまり福祉相談」 2. 制度で支援できない、地域の困りごとを、会員法人との連携、行政・市町社協、また地域住民との連携を通して、相談者を継続的にサポートする「あんしん支援事業」
事業開始年月	平成29年3月
参加法人数	110法人（内全国経営協会会員法人数 81法人）
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 （拠出金）	前年度の事業活動収入により ①2億円未満……………20,000円 ②2億円以上10億円未満……………50,000円 ③10億円以上……………90,000円
実施エリア （都道府県圏域、 市区町村圏域 等）	栃木県内全域
平成29年度実績 （相談件数、拠出金額、経済的給付支 給額、事業規模 等）	相談件数 新規321件 延べ852件 終結208件 拠出金額 5,280,000円 経済的給付支給…取組み無し 事業規模 会員法人 109法人 おこまり福祉相談実施 246事業所

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	群馬県
-------	-----

事業名	群馬県ふくし総合相談支援事業
事業概要	・『なんでも福祉相談員』を兼任配置し、分野を問わず、住民の生活や福祉に関する総合相談を行う。 ・自法人・施設で対応できない相談については、本事業のネットワークを活用して適切な支援先へつなげることで、これまで相談できなかった人たちへの支援の輪を創っていくことをめざす。
事業開始年月	平成30年4月1日
参加法人数	参加申込受付中 現在100法人 (内全国経営協会会員法人数 80法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	1口 20,000・40,000・60,000円 (入所or通所、複数施設経営or単独等で区分)
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	群馬県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支 給額、事業規模 等)	平成30年度より事業開始のため実績なし
ホームページ	http://www.g-shakyo.or.jp/soudan/sogosoudan/14024.html

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	埼玉県
-------	-----

事業名	彩の国あんしんセーフティネット事業
事業概要	生活困窮者に対する総合相談を行うとともに、必要に応じて現物給付を行うもの。 また、働く自信がないなど働きたくても働けない相談者に対して、社会福祉法人が訓練や就労の場を提供することで社会参加につなげていくもの。
事業開始年月	平成26年9月
参加法人数	133法人（内全国経営協会会員法人数 95法人）
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費（拠出金）	施設定員数で設定されている拠出額と、種別協議会・連絡会で設定されている拠出額に沿って拠出
実施エリア （都道府県圏域、市区町村圏域等）	埼玉県内全域
平成29年度実績 （相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模等）	相談件数400件 現物給付314件、9,460,000円 就労支援 受入件数15件
ホームページ	http://www.fukushi-saitama.or.jp/site/perf/anshinsafe/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	千葉県
-------	-----

事業名	若者チャレンジ支援デュアル・システム事業
事業概要	福祉の分野を目指す若者を「修学」と「就業」の両面(デュアル)から支援する奨学制度。 奨学生は施設と雇用契約を結び、平日は養成校で教育を受け、週末や夏休みなど学業に支障のない範囲で(概ね年間300時間)施設で勤務する。 養成校卒業後、引き続き当該施設に3年間勤務した場合、奨学金の返還を免除する。 ・対象となる資格 介護福祉士、保育士 ・奨学金 奨学支援金(年間600,000円を2年間) 生活支援金(月20,000円を2年間、返還不要)
事業開始年月	平成28年4月
参加法人数	37法人 (内全国経営協会員法人数 36法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	奨学生1人あたり 1,680,000円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	千葉県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	相談件数 3件 2,520,000円
ホームページ	http://www.chibakenkeieikyo.net/dualsystem.html

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	東京都
-------	-----

事業名	東京都地域公益活動推進協議会
事業概要	社会福祉法人の使命に基づき、地域における福祉課題の解決に向け、社会福祉法人が連携して地域公益活動に取り組み、その活動を見える化することを目的として、標記推進協議会を設立。3層(①各社会福祉法人、②区市町村における連携、③広域)により取組みを推進している。 また、推進協のホームページを立ち上げ、各層での取組みを発信している。
事業開始年月	平成28年9月
参加法人数	293法人 (内全国経営協会会員法人数 97法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	基礎会費と活動会費の2種類があり、事業所数や規模に応じた金額を納入
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	東京都域、各区市町村域(62区市町村のうち、島しょ部を除く53区市町村中、49区市町村でネットワーク化を含めなんらかの動きあり)
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	(1)情報発信 研修会2回、実践報告会1回、ホームページ開設、等 (2)区市町村ネットワーク 助成事業 事務費(50,000円)24地区、事業費(上限300,000円)10地区 区市町村ネットワーク関係者連絡会1回 (3)広域 事業説明会3回、担当者研修2回、生活困窮者自立相談支援機関との懇談会2回、担当者連絡会1回 はたらくサポートとうきょう登録事業所97事業所
ホームページ	https://www.tcsww.tvac.or.jp/koueki/index.html

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	神奈川県
-------	------

事業名	ライフサポート事業
事業概要	要支援者に対する相談活動を通じて、利用可能な制度へつなぐとともに、経済的に困窮されている方に対し、制度に繋がるまでの間、必要に応じて現物給付を行う。(第2種社会福祉事業・生計困難者に対する相談支援事業)
事業開始年月	平成25年5月
参加法人数	87法人 (内全国経営協会員法人数 71法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	下記①又は②のいずれか少ない方の金額 ①法人全体の前年度収支差額×5% ②法人全体の4月1日現在の常勤換算職員数×5,000円 (ただし、法人の個別事業により会長が必要と認めた時は別途定めることができる)
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	神奈川県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	・相談件数 555件(延べ2,577件) ・支援件数 74件(512件) ・支援終了件数 31件(402件)

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	新潟県
-------	-----

事業名	にいがたセーフティネット事業
事業概要	生活困窮者に対して生活資金の給付や職場体験受け入れ等の就労支援を行い、自立を支援するもの。 ①就職活動応援金付職場体験事業 職場体験の場の提供、職場体験の回数に応じて就職活動応援金の給付(1回当たり4,000円、年間20,000円を上限) ②就労支度金給付事業 就職が内定した生活困窮者に対し当面の衣食住に係る準備資金が不足している場合支度金を給付(年間1回、10,000円を上限) ③緊急生活試験給付事業 生活資金が不足している生活困窮者に対し緊急を要する場合、緊急生活資金を給付(年間1回、10,000円を上限) ※いずれも支援機関の意見書を付して申請
事業開始年月	平成29年6月
参加法人数	(内全国経営協会会員法人数 93法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費(拠出金)	1口10,000円として1口以上の拠出
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	新潟県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	財源 2,160,000円(法人拠出金合計1,860,000円、県経営協負担金300,000円) 給付額 1,760,000円 【内訳等】 拠出金協力 93法人 職場体験事業者登録 62法人、155事業所 申請件数 198件 給付決定 176件(職場体験14件、就職支度金28件、緊急生活資金134件)

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	富山県
-------	-----

事業名	社会福祉法人地域公益活動推進事業
事業概要	市町村社会福祉協議会が行う『福祉施設連絡会(地域協議会)』の立ち上げ及び『地域における公益的な取組』の実施に対して助成している。
事業開始年月	平成27年4月
参加法人数	46法人 (内全国経営協会員法人数 23法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	会費制など、各市町によって異なる。
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	砺波市、黒部市、小矢部市、射水市、入善町
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	平成29年度助成実績:5市町社協 827,085円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	石川県
-------	-----

事業名	いしかわ地域支え合いネットワーク事業 ～支え合いネットいしかわ～
事業概要	会員法人の地域における公益的な取組の実施を目指し、網の目の細かい、かつ重層的な取組により、地域における福祉課題の解決を図ることを目的に本事業を実施する。 下記の3層の仕組みで事業を実施する。 第1層 各会員法人(単独)…地域のニーズに基づき独自に取組む。 第2層 複数の会員法人(連携)…地域のニーズに基づき複数法人が連携して取組む。 第3層 市町社協と会員法人(市町社協連携)…市町の福祉課題に対し市町社協と会員法人が連携して取組む。
事業開始年月	平成29年10月
参加法人数	42法人 (内全国経営協会員法人数 42法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	なし
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	上記の事業概要のとおり3層の仕組みで実施している。
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	第1層…36法人85事業(6法人は準備中) 第2層…法人間連携のモデル事業を実施した。今後、助成事業等により取組みを促進する。 第3層…なし

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	福井県
-------	-----

事業名	ふく福くらしサポート事業 (生活困難者総合相談・生活支援事業)
事業概要	平成29年11月に設立した福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会(以下、「協議会」という。)の会員法人による自主的な取組みで、地域の様々な生活課題を抱える人々に対する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携して生活支援等を行う。 ※現に生命や生活に関わる緊急・窮迫した困窮状況にある対象者に対し、50,000円を限度とする経済的援助(現物給付)を行うことができる。
事業開始年月	平成30年2月
参加法人数	37法人 (内全国経営協会員法人数 25法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	無し
法人の会費 (拠出金)	会費額は、法人の前年度の事業活動収入額に応じて、次の3区分を設定している。 ①500,000円 ②200,000円 ③50,000円 ただし、上記事業を含む協議会運営費として拠出するもの。
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	ふく福くらしサポート事業は、協議会会員法人の自主的な取組みとして、基本的に法人の施設等が位置する身近な地域(市町域)を実施エリアとしている。 ただし、協議会は福井県内全域から法人の加入を受け入れており、それぞれの地域(市町域)における会員法人の活動を支援している。
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	相談件数 15件 経済的給付支給額 9,000円 拠出金額(会費収入) 1,860,000円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	長野県
-------	-----

事業名	信州あんしんセーフティネット事業
事業概要	①就職活動応援金付職場体験事業(プチバイト) 就職を希望し、現に生活に困窮している方のために、職場体験の機会を提供するとともに、就職活動応援金(1H:800円)を給付して経済的支援を提供する。 ②就職支度金給付事業 生活就労支援等の相談者で、就職が決まったが衣食住に係る就職準備のための資金が不足している者を対象に就職活動支度金(10,000円以内)を支給して、新生活のスタートを支援する。
事業開始年月	平成27年度
参加法人数	140法人 (内全国経営協会会員法人数 40法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	53法人
法人の会費 (拠出金)	1口 20,000円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	長野県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	平成29年度 ①就職活動応援金付職場体験事業(プチバイト) 支給件数 51件 支給総額 694,800円 ②就職支度金給付事業 支給件数 26件 支給総額 239,319円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	静岡県
-------	-----

事業名	①ふじのくに生活困窮者自立支援基金事業 ②静岡県災害福祉広域支援ネットワーク
事業概要	①県社協が実施する「ふじのくに生活困窮者自立支援基金」との連携事業。 会員法人が認定就労訓練事業所として認定を受け、自立相談支援機関と連携し、生活困窮者等の就労体験先としての機能を果たす。 認定を受けた事業所において、生活困窮者等を受入れにあたって訓練に係る費用(旅費、ガソリン代、就職活動に要する費用等)を県社協が実施するふじのくに生活困窮者自立支援基金事業を活用し、本人に給付することが可能。 ②被災市町村からの要請に基づき、静岡県内の福祉関係団体等が連携・協働して災害発生時に被災地の要配慮者を支援するため、被災地内外から福祉人材が不足している被災地に福祉人材を派遣することにより、避難所や福祉避難所等における要配慮者の福祉的ニーズ等に対応する。
事業開始年月	①平成29年4月 ②平成28年12月
参加法人数	①305法人(内全国経営協会会員法人数 176法人) ②44法人(内経営協会会員法人数 37法人) ※県のみ会員含む
社会福祉法人以外の参加法人等	①なし ②学校法人・管理組合
法人の会費(拠出金)	①1法人1,000円を負担金として基金に拠出 ②なし
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	①静岡県内全域 ②静岡県内全域(被災した市長が指定する避難所、福祉避難所)
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	①静岡県内の認定就労訓練事業所数:28事業所 うち、全国経営協会会員法人の事業所数:25事業所 基金活用実績なし ②・災害発生による市町村からの派遣要請実績は無し ・平時の支援活動及び広報活動(災害時に備えた地域のコミュニティづくり) 出張講座、地域の訓練参加、周知広報活動
ホームページ	② http://www.shizuoka-wel.jp/accident/network/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	三重県
-------	-----

事業名	みえ福祉の「わ」創造事業
事業概要	参画社会福祉法人、市町社協、県社協からの拠出金(1口10,000円)によって、みえ福祉の「わ」創造基金を設置し、既存の制度やサービスでは対応できない「制度の狭間」で県域の生活課題を抱える方を支援する各事業を実施している。現状は下記事業を運営している。 1. 生活困窮者支援緊急食糧提供事業 生活困窮者世帯に対し緊急的に食糧を提供することにより当該世帯の生活維持及び再建に向けた相談支援の推進。 2. 緊急時物品等支援事業 緊急性の高い支援を要する生活困窮者世帯に対し、6,000円を上限として当面必要な消耗品(水、オムツ、カセットガス等)を市町村社協で購入し、相談者へ支給する。 3. 生活困窮者就労活動支援事業 生活困窮者が就労活動を行うための交通費を助成することで、就労による自立に向けた支援をする。 4. 賃貸住宅入居保証事業 平成29年度からの新規事業で、経済的又は社会的困窮状態にある県民を対象として、賃貸住宅の入居に際し、入居に係る保証人を確保できない場合に、不動産業者(保証会社)へ支払う家賃債務保証料を本人に代わって支弁することで、賃貸住宅への入居を円滑にできるよう支援する。
事業開始年月	平成28年4月1日
参加法人数	164法人(内全国経営協会員法人数 109法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費(拠出金)	1口10,000円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	三重県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	1・生活困窮者支援緊急食糧提供事業 平成28年度の998件に対し、平成29年度は1,076件の利用があった。 2・緊急時物品等支援事業 平成28年度の68件に対し、平成29年度は77件の利用があった。 3・生活困窮者就労活動支援事業 平成28年度の187行程に対し、平成29年度は249行程の利用があった。 4・賃貸住宅入居保証事業 平成29年度は1件の利用があった。
ホームページ	https://www.miewel-1.com/miefukushinowa/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	滋賀県
-------	-----

事業名	滋賀の縁創造実践センター
事業概要	滋賀に暮らす一人ひとり、だれもが「おめでとう」と誕生を祝福され、「ありがとう」と看取られるまで、ふだんのくらしのしあわせ(ふくし)がもてる社会を創りたい 【活動内容】 制度で対応できないニーズに対する支援の開発と実践 県内各地で相談・生活支援に取り組む支援者の支援 県内各地域におけるトータルサポートのための協働の仕組みづくり トータルサポートの好事例の普遍化
事業開始年月	平成26年9月1日
参加法人数	下記ホームページ記載のとおり
社会福祉法人以外の参加法人等	下記ホームページ記載のとおり
法人の会費 (拠出金)	(1)団体・法人会員 1口 100,000円(2年目以降は50,000円) (2)個人会員 1口 1,000円 (3)賛助会員 1口 10,000円
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	滋賀県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	・滋賀の縁認証事業 ・遊べる・学べる淡海子ども食堂 ・社会福祉施設を利用した子どもの夜の居場所 フリースペース ・子どもたちの社会への架け橋づくり事業 ・ひきこもりがちな人と家族の支援 ・小さな働く場づくり 傍楽(はたらく)体験 ・医療的ケアの必要な重度障害児・者の入浴支援 ・滋賀の縁塾 ・事例検討多職種サロン 等
ホームページ	http://www.shiga-enishi.jp/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	京都府
-------	-----

事業名	京都地域福祉創生事業(わっかプロジェクト)
事業概要	・社会福祉法人がその公益性・公共性を果たす一環として制度の狭間の課題に取り組む。 ・経済的貧困や社会的孤立に対して相談活動や居場所づくり、制度外のサービスを開発する。 現時点では子どもの貧困に焦点をあてているが、子どもの課題に限らずそれぞれの地域のニーズに合った事業を展開していく。 ・複数の社会福祉法人が連携・連帯することにより京都府内全域での活動を推進する。
事業開始年月	平成26年度
参加法人数	27法人(平成30年4月現在) (内全国経営協会員法人数 25法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	常勤換算職員数×3,000円(毎年拠出)
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	京都府内全域を対象とした活動であるが、統一した活動ではなく、各地の法人の状況やニーズに合わせて活動を個別に企画して実施している。
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	1. 拠出金 9,916,800円(25法人) 2. 参画法人、一般府民等に向けての取り組み ◆映画「さとにきたらええやん」上映会 & わっかプロジェクト活動報告 ◆参画法人による意見交換会 ◆きょうとこども食堂フェスティバル こども食堂の実践者や協力者の交流やつながりづくりを目的としたイベント 3. 各地域における取り組み 京都府内8か所において、子どもや親の居場所づくり、食事提供を中心とした取り組みを実施。 実施回数;328回 参加人数;延べ6,373人

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	大阪府
-------	-----

事業名	大阪しあわせネットワーク (オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業)
事業概要	(1)生活困窮者レスキュー事業 (2)社会福祉法人(施設)の強みを活かした地域貢献事業 よろず相談と各種制度等へのつなぎ、社会参加・生きがい支援、居場所づくり、中間的就労、障害者等の就労支援、子育て支援、困窮世帯の児童に対する学習支援など。 ＜福祉施設の特性や強みを活かした地域貢献実践の例＞ ○保育園・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター)が母子世帯等の相談支援を実施 ○障がい者就労支援事業所における就労サポートの実施 ○生活困窮者自立支援制度に基づく「認定就労訓練事業所」として社会福祉施設を登録、受け入れの実施 ○母子生活支援施設等における「子どもの学習支援」や「居場所づくり」の実施 …など (3)社会貢献基金(特別部会費)の拠出 平成27年度から社会福祉法人が運営するすべての施設種別の会員施設が「社会貢献基金(特別部会費)」を拠出し、事業を推進している。
事業開始年月	平成27年度
参加法人数	平成29年度社会貢献基金(特別部会費)拠出数・・・1,055施設
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費(拠出金)	平成29年度社会貢献基金拠出金額・・・173,251,500円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村県域等)	大阪府内全域で実施 (政令市・中核市を含む)
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模等)	(1)生活困窮者レスキュー事業による支援実績 ①相談支援件数 H16～29年度までの14年間で49,425件の相談支援を実施 ②経済的援助(現物給付)件数 H16～29年度までの14年間で7,766世帯に約5億6,292万円相当の現物給付による緊急支援を実施 ③地域・企業・団体等の寄付物品・食材を活用した支援件数 H21～29年度の間で5,368世帯へ寄付物品等を活用した支援を実施
ホームページ	https://www.osaka-shiawase.jp/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	兵庫県
-------	-----

事業名	社会福祉法人地域公益活動推進事業 (ほっとかへんネット)
事業概要	県内の社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を推進するため、市区町域で「社会福祉法人連絡協議会」(ほっとかへんネット)の設置促進を図り、それぞれの地域の生活・福祉課題を把握し、その解決に向けてアプローチする。 県域では、経営協・青年協と連携し、設立に向けた支援の展開と、設立した「社会福祉法人連絡協議会」の代表者等による情報共有の場づくり、全県的なセミナー開催や情報提供を行っている。
事業開始年月	平成26年度
参加法人数	483法人 ※のべ法人数
社会福祉法人以外の参加法人等	一般財団法人
法人の会費 (拠出金)	会費として徴収しているところとそうでないところがあり、各市区町により異なる。徴収している場合は、1法人あたり@3,000円～@10,000円の年額を徴収している。
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村県域 等)	連絡協議会は市区町域での設置を進めている。 兵庫県内全域では設立に向けた助成金の交付や、設立された連絡協議会の代表者の連絡会を開催し、情報共有の場づくり、地域公益活動推進セミナーを開催している。
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支 給額、事業規模 等)	平成29年度は6市区町で「社会福祉法人連絡協議会」が設立され、29年度末時点で19市区町が設立されている。平成30年度中に30市区町での設立を目指している。 ・地域公益活動推進セミナーの開催(全2回) ・社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会の開催(全3回) ・社会福祉法人連絡協議会設立支援事業の実施 助成金交付 3ヶ所 ・リーフレットの作成

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	奈良県
-------	-----

事業名	奈良県社会福祉法人共同事業(まほろば幸いネット)
事業概要	○リーディング事業(実務者チームの設置) ①まほろばユニバーサル就労事業 生きづらさを抱えた人の「居場所」と「はたらきたい」を支援 ②まほろば地域食堂事業 食を通じた地域の「つながり」と「支え合い」の場づくり ③まほろばレスキュー事業 様々な事情で帰るところや食べる物が無い人などの緊急一時支援 ④地域生活を支える社会福祉法人による後見的支援の取組研究(研究チームの発足) ○圏域ネットワークの構築 ○まほろば幸いネット通信の発行 ○セミナー・学習会等の開催
事業開始年月	平成28年6月
参加法人数	90法人 (内全国経営協会会員法人数 53法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費(拠出金)	会費制度は導入していない。今後導入に向けて検討予定。
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	奈良県内全域 (但し、まほろばレスキュー事業は県内を5ブロックの県域に分けて実施)
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	○まほろばレスキュー事業(参画24法人) 奈良市内11会員法人によるモニタリング実施 支援件数:延べ18件(H29.10~H30.3) 提供物資:食品等約300品 ○まほろばユニバーサル就労事業(参画40法人) ひきこもり状態等にある人の受入:14法人 ○まほろば地域食堂事業(参画34法人) 地域食堂、こども食堂、カフェ、サロンの実践:11法人 (経費負担等) 上記リーディング事業実践に伴う経費は各会員法人が負担。その他、奈良県社会福祉法人共同事業実施に係る運営経費(人件費、事務的経費、広報啓発事業費等)は県社協の独自財源(県経営協負担金含む)を充当。
ホームページ	http://nara-shakyo.jp/publics/index/155/

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	和歌山県
-------	------

事業名	制度の狭間にある福祉課題・生活課題解決への協働プロジェクト(県社協主催)
事業概要	社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を促進(意識醸成)するとともに、単独の法人や事業所だけでは対応が困難な課題への対応を検討するために、県社協内に「推進委員会」を設置。 【当面の活動方針】 (1)意識醸成・参画促進 (2)各法人の取組促進支援(モデル事業による活動支援、普及啓発) (3)市町村域等のネットワークづくり支援 (4)小委員会の設置(平成30年度実施予定)
事業開始年月	平成29年7月
参加法人数	33法人(内全国経営協会員 30法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	「前年度の事業活動収入額」が ①2億円未満の法人…10,000円 ②2億円以上10億円未満の法人…50,000円 ③10億円以上の法人…100,000円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	和歌山県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	○会議等(協働プロジェクト推進委員会) ・準備会(6月13日) ・設置(7月14日) ・第1回幹事会(7月31日) ・第2回幹事会(10月25日) ・総会(2月19日) ○「地域における公益的な活動モデル事業」助成計7法人(助成額1,960千円) ○地域における公益的な取組の取材及び県社協ホームページ・広報紙「福祉わかやま」への掲載。 ○実践活動事例集の作成(3月)

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	鳥取県
-------	-----

事業名	生計困難者に対する相談支援事業(えんくるり事業)
事業概要	深刻な生活課題の解決に向け、既存の制度の対象とならない事案に対応していく機能が求められている。このため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会と社会福祉法人は、制度外対応を可能とする仕組みを創設し、併せて総合相談・支援体制を発展させ、それらによる自立支援を行うため本事業を実施する。 なお、本事業は、社会福祉法人の責務として求められる「地域における公益的な取組」として実施する。
事業開始年月	平成29年1月
参加法人数	45法人 (内全国経営協会員法人数 21法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	えんくるり事業を実施するため、事務局にえんくるり基金(以下「基金」という。)を設置。基金の財源は、参加法人からの分担金、県民からの寄附金等をもって充て、事業の実施に要する経費は基金を充てる。 分担金は、法人の前年度事業活動収支差額により5,000円～500,000円を設定。
実施エリア (都道府県圏域、市区町村県域 等)	鳥取県内全域 各市町村域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	・総合相談・支援機能強化事業 経済的援助60件、合計金額1,020,691円 ・相談員連絡会、研修会等の実施 等

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	島根県
-------	-----

事業名	複数法人協働事業
事業概要	島根県社会福祉協議会第4期中期計画において、本年度(平成30年度)から3か年で実施する事業として位置づけている。 本年度は、他県の先駆的取組の情報収集と経営協会員法人への情報提供を予定。 そのうえで、平成31年度事業実施に向けて検討する。 経営者セミナー I (7月9日開催)において取り組み方法等について情報を収集する。 また、県社協との共催により「地域公益活動推進セミナー」を開催し、その実践を促す。
事業開始年月	平成30年度
参加法人数	
社会福祉法人以外の参加法人等	
法人の会費 (拠出金)	
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村県域 等)	
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	岡山県
-------	-----

事業名	岡山ささえ愛センター(岡山県地域公益活動推進センター)事業
事業概要	I. 県域のネットワークづくり (1) 県社協及び各種別協議会を中心とした連携・協働ネットワークづくり (2) 社会福祉法人、市町村社協等の主体的な参画の場づくり II. 制度の狭間の課題解決に向けた研究・開発 (1) 制度の狭間の課題解決に向けたモデル事業の研究・開発 (2) 県域によるリーディングプロジェクトの展開 (3) 制度の狭間の課題についての調査研究・ニーズ把握 III. 市町村域の連携・協働ネットワークづくりの促進・支援 (1) 市町村域社会福祉法人連絡会の設置促進及び充実・強化 IV. 制度の狭間の課題解決に向けた人材育成 (1) 地域の公益的取組の実施に向けた研修の企画・開催 V. 地域の公益的な取組の普及啓発(福祉教育)・情報発信 (1) 県民、関係団体、県・市町村行政等への情報発信(見える化) (2) 県内社会福祉法人及び県民、行政、関係機関等への普及啓発 VI. 事業を通じたソーシャルアクション (1) 県・市町村行政へ向けた提言活動の実施
事業開始年月	平成30年3月
参加法人数	102法人 (内全国経営協会員法人数 62法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	(1) 基礎団体会員 ①施設種別協議会・・・種別や規模に応じて8,500円～50,000円 ②県・市町村社会福祉協議会・・・県社会福祉協議会1,000,000円、市社会福祉協議会30,000円、町村社会福祉協議会 15,000円 (2) 協力会員 賛同する額(千円単位)
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	【岡山県内全域】 I. (1)、II. (1) (2)、III. (1)、IV. (1)(2)、V. (1) 【市区町村圏域】 I. (1)、II. (1)
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	なし

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	山口県
-------	-----

事業名	社会福祉法人の地域公益活動推進事業
事業概要	(1)社会福祉法人の協働事業に対するモデル地区指定 ※市町社協が実施する事業 市町単位等で社会福祉法人等が協働する地域公益活動について、検討又は実施している地区を指定し、地域公益活動の普及啓発を図る。(1地区あたり50,000円の助成) 【指定地区での実施内容】 ① 市町単位等の範囲で社会福祉法人が取り組むことの意義を確認する学習会や研修会の実施 ② 市町単位等で社会福祉法人が協働して実施する事業や実施方法等について ③ 市町単位等で協働した事業の実施(試行を含む)及び実施上の課題検討 ④ 社会福祉法人地域公益活動推進協議会等連絡会議への出席 ⑤ その他、目的達成に必要な事業(地域課題の把握や分析等) (2)社会福祉法人地域公益活動推進協議会等連絡会議の開催 (3)社会福祉法人の地域公益活動実態調査の実施 ⇒ 平成30年度新規
事業開始年月	平成28年8月
参加法人数	各市町の地域公益活動推進協議会による
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費(拠出金)	各市町の地域公益活動推進協議会による
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域等)	市町域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模等)	各市町の地域公益活動推進協議会による

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	徳島県
-------	-----

事業名	市町村単位での連携の推進(とくしま・くらしサポートネット事業)
事業概要	市町村社協と社会福祉法人・福祉施設等との協働による地域協議会の設置や、その活動を推進するために必要な事業を展開することを目的に、活動のための助成や人材育成支援を実施
事業開始年月	H28年4月
参加法人数	①美馬市くらしサポートネットワーク 7法人(内全国経営協会会員法人数 6法人) ②東みよし町サポートネットワーク ③阿波市サポートネットワーク
社会福祉法人以外の参加法人等	民生委員、行政職員、社協職員等
法人の会費 (拠出金)	①美馬市くらしサポートネットワーク 140,000円(1法人20,000円)
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	市区町村圏域 (6市町社協)
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支 給額、事業規模 等)	①美馬市くらしサポートネットワーク 7法人12カ所での相談業務の実施、福祉課題等について 共有・支援策の協議等を行う。 (打合会、研修会等 8回 相談件数 3件) ②東みよし町サポートネットワーク 20カ所でサロンを立ち上げ、ネットワーク化を行う。 ③阿波市サポートネットワーク ネットワーク会議を開催し、地域の課題解決に向け協議を行 う。

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	香川県
-------	-----

事業名	① 香川おもいやりネットワーク事業 ② 香川災害福祉支援ネットワーク構築モデル事業 ③ 香川複数法人ネットワーク協働推進事業
事業概要	① 地域の方たちが抱える「生活のしづらさ」や、地域の様々な課題を社会福祉関係者の連携・協働により支援し、地域で総合的に支えることのできる仕組みづくりを通じて、お互いをおもいやり、支えあうことのできる地域づくりを進めていく取組み(機能・仕組みづくり・支援のツール)。 ② 災害時の施設の運営の継続のみならず、要援護者に対し、緊急的な対応が行えるよう、福祉分野でのネットワークの構築を図るための体制づくりや平時の取組みのあり方などを明らかにしていく。 ③ 一法人一施設一事業所(小規模法人)は勿論、単独法人では取組み難い事柄を中心に複数法人による地域における公益的取組みや人材育成・確保に向けた取組みに関して連携・協働を推進する事業
事業開始年月	①平成27年4月 ②平成28年4月 ③平成30年4月
参加法人数	① 参画法人 78法人／192法人 (内全国経営協会会員法人数 48法人) ② 経営協会会員法人 84法人 ③ 現在、アンケート調査中、今後参画法人を募っていく
社会福祉法人以外の参加法人等	① 特定非営利活動法人、有限会社法人 ② 行政、福祉団体、職能団体等を含む20団体 ③ —
法人の会費 (拠出金)	① 法人単位ではなく施設単位で年額50,000円～200,000万円 ② なし ③ なし
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	①～③ 香川県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	① 相談件数：215件(延 501件) 拠出金額：15,500,000円 内訳：①施設法人14,150,000円 ②社協1,350,000円 経済的給付支給額：3,083,070円 ② 事業経費：1,329,000円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	高知県
-------	-----

事業名	高知市社会福祉法人連絡協議会
事業概要	現在、複数法人間連携により取り組む事業内容を練り上げている。 その他、高知県経営協では「災害福祉支援ネットワーク」の構築に向けた複数法人間連携の取組を進めている。 また、南国市社協の複数法人間連携に向けた検討会に参画している。
事業開始年月	平成30年8月
参加法人数	
社会福祉法人以外の参加法人等	
法人の会費 (拠出金)	
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村県域 等)	
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	① 設立準備会(平成29年度4回開催) ※ 高知県経営協役員が準備委員として参画 ② 意見交換会(平成29年度1回開催)

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	福岡県
-------	-----

事業名	ふくおかライフレスキュー事業
事業概要	制度対応できない様々な課題に対応するために、社会福祉法人が社会福祉協議会や施設種別の枠を超えて各地域で連携し、それぞれの専門性を活かした支援ネットワークを構築し、生計困難者等に対する相談・支援事業を行う。 本事業は、12の種別協議会等で構成する「ふくおかライフレスキュー事業運営委員会」(うち、経営協、県社協が主管団体)が実施主体となっている。
事業開始年月	平成28年3月(モデル地区で開始) 平成29年4月(福岡県内全域実施)
参加法人数	177法人 (内全国経営協会員法人数 106法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	1口1万円(1事業所あたり1口以上)
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	福岡県内全域を対象に実施。 ただし、事業実施にあたり、各地区(郡単位、市区町村単位等)で社会福祉法人のネットワーク(地区連絡会)を設けることを必須としており、地区単位での活動を行っている。
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支 給額、事業規模 等)	平成28年度:支援件数:23件、現物給付:11件、現物給付額 148,693円 平成29年度:支援件数:65件、現物給付:37件、現物給付額 1,201,603円 ※平成29年度の1件あたりの現物給付額:32,475円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	長崎県
-------	-----

事業名	生計困難者レスキュー事業
事業概要	社会福祉法人(以下「法人」)の社会貢献活動として、生計困難者への心理的不安の軽減や公的な制度やサービス等への橋渡しを行うことを目的とした、生計困難者に対する相談・支援事業の実施。 生計困難者が公的な制度やサービスなどを受けられようになるまでの間、必要に応じて生活必需品の給付、一時的な住まいや食事の提供等の経済的援助を行う。
事業開始年月	平成28年8月
参加法人数	95法人(内全国経営協会員法人数 87法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	法人規模が2億円未満:会員・・・35,000円、非会員・・・50,000円 法人規模が2億円以上10億円まで:会員・・・85,000円、非会員・・・130,000円 法人規模が10億円を超える:会員・・・170,000円、非会員・・・250,000円
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	長崎県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	相談受付件数・・・206件 基金支払件数・・・197件 基金支払金額・・・5,875,222円 平均基金支払金額・・・29,823円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	熊本県
-------	-----

事業名	生計困難者レスキュー事業
事業概要	社会福祉法人の社会貢献活動として、生計困難者への心理的不安の軽減や公的な制度及びサービス等への橋渡しを行うことを目的として、生計困難者に対する相談・支援事業を実施。支援事業としては、生計困難者が公的な制度やサービスなどを受けられるようになるまでの間、必要に応じて生活必需品の給付、一時的な住まいや食事等の提供等の経済的援助を行う。
事業開始年月	平成27年4月
参加法人数	51法人 (内全国経営協会会員法人数 51法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	・1施設経営法人の拠出金額 1口 20,000円で1口以上の拠出 ・複数施設経営法人の拠出金額 1口 50,000円で1口以上の拠出
実施エリア (都道府県圏域、市区町村県域 等)	熊本県内全域で実施している。
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	相談件数 174件 支援終了件数 150件 経済的給付支給額 131件、3,366,366円 拠出金の拠出額 105法人、4,980,000円

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	大分県
-------	-----

事業名	おおいた“くらしサポート”事業
事業概要	(1)生活困窮者等に対する施設のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)による相談支援活動 相談援助を通じて生活課題を把握し、既存制度の活用等の支援を実施する。 (2)生活困窮者等への経済的援助 経済的援助を行う対象者は、緊急の援護を要する生活困窮者とする。生計困難により食費、光熱水費、日用品、医療・介護・福祉サービス費等の負担が困難な場合にCSWが関係機関と調整のうえ、所属施設長の判断によって現物を支給する。 1事例あたりの支援期間は概ね3カ月、支給限度額は概ね100,000円としている。
事業開始年月	平成27年7月
参加法人数	72法人 (内全国経営協会員法人数 70)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	4,000円×定員(特別養護老人ホーム) 1,000円×定員(養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス等) 3,000円×定員(知的障害者・就労支援・身体障害児者施設) 20,000円(1施設あたり)(児童養護施設、母子生活支援施設、保育所、救護施設)
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	大分県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	大分県内に123名のCSWを養成・配置。 【経済的援助に関する件数のみ下記のとおり】 平成29年4月～平成30年3月 ①経済的援助件数 86件(実人数) ②経済的援助金額 3,876,479円 別途県社協フードバンク事業と連携、生活困窮者自立支援事業実施主体に緊急食料物品を設置、必要に応じて支援に充てる。 緊急食料物品購入費 772,293円 【会議等】 ・総会(年1回)・運営委員会(年3回) ・CSW連絡会議(年1回) ・拠点施設CSW連絡会議(3回) ・CSW活動保険の加入 ・弁護士との相談援助契約の締結 ・エリア連携会議の開催 等

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	宮崎県
-------	-----

事業名	みやざき安心セーフティネット事業
事業概要	県内社会福祉法人が、社会福祉協議会、関係団体等と連携・協働しながら、公益的な取り組みとして、生活困窮者等からの相談対応を総合的に行うとともに、逼迫した状況にある場合には現物給付による経済的支援を行うなど、生活困窮者等の自立を支援することを目的に実施する。事業内容は以下のとおり。 (1)総合生活相談事業 制度の狭間の生活困窮者など様々な生活課題を抱える人々に対し、社会福祉法人に所属する相談員が市町村社協、民生委員等と連携・協働しながら、自立に向けた支援を行う。 (2)経済的援助(現物給付) 公的制度や福祉サービス等による支援が受けられず、逼迫した生活困窮状況にあり、他に支援する手段がなく支援の実施により一定の生活の安定が見込める場合、社会福祉法人の施設長の決定により100,000円を限度とした「経済的援助」(現物給付)による支援を行う。
事業開始年月	平成29年1月
参加法人数	134法人 (内全国経営協会員法人数92法人)
社会福祉法人以外の参加法人等	なし
法人の会費 (拠出金)	20,000円～200,000万円(種別や施設定員によって異なる)
実施エリア (都道府県圏域、市区町村圏域 等)	宮崎県内全域
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模 等)	相談件数:511件 拠出金額:15,570,000円 経済的支援:4,764,223円
ホームページ	http://www.mkensha.or.jp/safety/index.html

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	鹿児島県
-------	------

事業名	かごしまおもいやりネットワーク事業
事業概要	かごしまおもいやりネットワーク事業は、鹿児島県社会福祉法人経営者協議会が県内の社会福祉法人や県・市町村社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等と連携・協働し、福祉的課題や生活課題を抱える地域住民等を対象に、社会福祉法人の持つ機能・資源及びネットワークを活かす「地域における複数法人間連携の公益的な取組」。
事業開始年月	平成30年7月
参加法人数	現在、参加申込書受付中
社会福祉法人以外の参加法人等	該当無し
法人の会費 (拠出金)	前年度資金収支計算書における事業活動収入により拠出 1億円未満・・・2万円、1億円以上2億円未満・・・3万円、 2億以上5億未満・・・6万円、5億以上10億円未満・・・10万円 10億以上15億未満・・・20万円、15億円以上・・・30万円
実施エリア (都道府県圏域、 市区町村圏域 等)	鹿児島県内各市町村
平成29年度実績 (相談件数、拠出金額、経済的給付支 給額、事業規模 等)	平成29年度は、事業設立準備のため実績無し

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組の取組状況(平成30年4月1日時点)

都道府県名	沖縄県
-------	-----

事業名	THANKS(サンクス)運動
事業概要	社会的孤立の解消・防止に向けて、 (1)地域における住民相互の支え合い活動を推進するとともに、 (2)関係機関が連携し、地域における福祉・生活課題の解決を図る仕組みづくりを行うため、関係機関で構成する推進会議の構成団体において運動を展開していく。 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みとして、各法人の施設・事業所は、各地域の支え合いの仕組みの一員であり、主体的に活動を行う。
事業開始年月	平成29年11月
参加法人数	以下の構成団体にて運動を実施 《構成団体》 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会、社会福祉法人沖縄県共同募金会、沖縄県市町村社会福祉協議会連絡協議会、沖縄県保育協議会、沖縄県社会福祉法人経営者協議会会員法人(内全国経営協会会員法人数 140法人)、沖縄県地域包括・在宅介護支援センター協議会、沖縄県身体障害児者施設協議会、沖縄県心身障害児者施設協議会、沖縄県児童養護協議会、沖縄県老人福祉施設協議会
社会福祉法人以外の参加法人等	沖縄県児童委員民生委員協議会、公益財団法人沖縄老人クラブ連合会、公益財団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会、公益社団法人沖縄県手をつなぐ育成会、公益社団法人沖縄県精神保健福祉会連合会、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会
法人の会費(拠出金)	なし
実施エリア(都道府県圏域、市区町村圏域等)	沖縄県内全域で実施するとともに、各市町村においても市町村単位や自治会、校区単位等にて取り組みを重層的に実施する
平成29年度実績(相談件数、拠出金額、経済的給付支給額、事業規模等)	仕組みづくり構築中

※ 禁無断複写転用

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国社会福祉法人経営者協議会

都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組
各県の取り組み状況一覧

平成 30 年 7 月

事務局 社会福祉法人全国社会福祉協議会 法人振興部内
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-7819 FAX 03-3581-7928 E-mail keieikyo@shakyo.or.jp

